

事務局説明資料

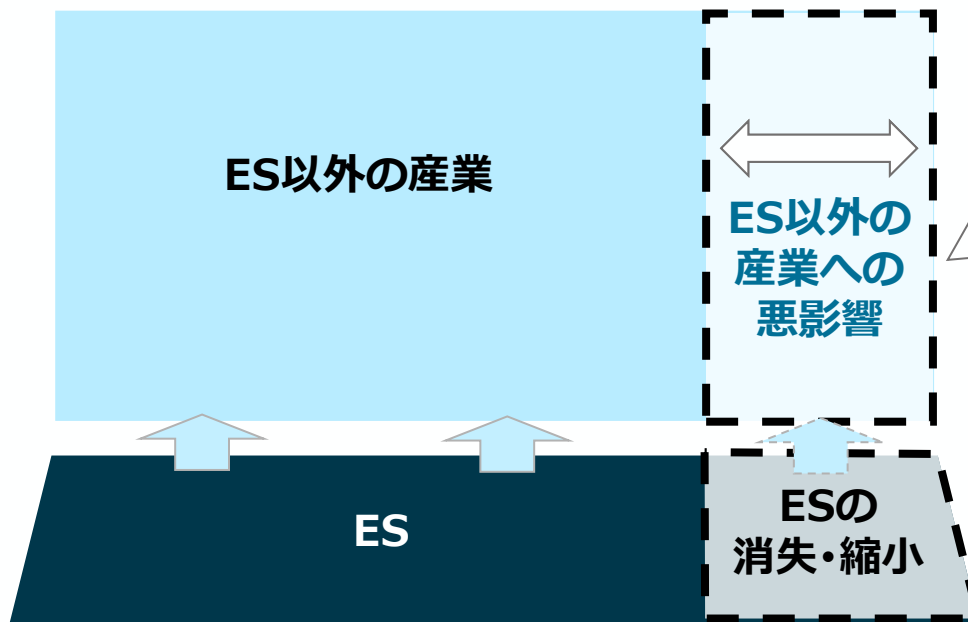
令和7年11月18日

経済産業省経済産業政策局

エッセンシャル・サービスの供給不足が国内経済に及ぼす影響の考え方（案）

- 人々の生活に不可欠なエッセンシャルサービス（ES）は経済全体の基盤であり、その供給不足は経済成長の制約となるのではないかな。
- したがって、ESの供給不足の影響が国内経済に及ぼす影響の検討に当たっては、当該ES産業の付加価値の喪失のみならず、ES以外の産業を含む経済全体への悪影響を考慮する必要があるのではないかな。

想定されるES以外の産業への悪影響の例

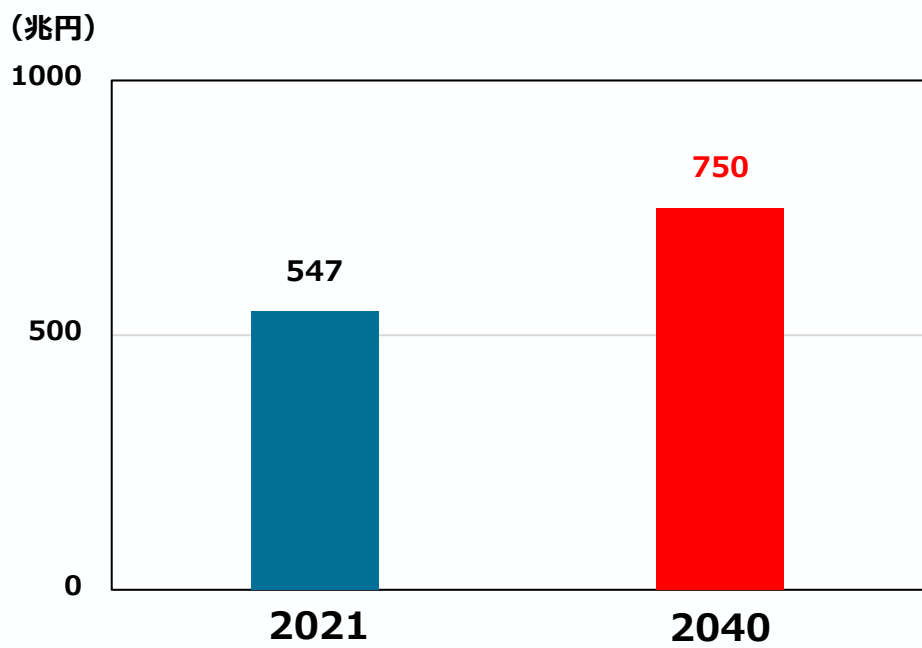


- ES不足のため地域の生活環境が悪化し、地域産業の担い手が域外流出することにより、当該地域固有の産業をはじめ地域の産業及びそのサプライチェーンその他の関連産業が消失。
- 地域が衰退した結果、当該地域の資源を有効活用できなくなり、経済全体として資源配分が非効率化。
- 国内の投資環境や用地整備をしても、人的資源がなければ地域への国内投資は進まない（国内投資のボトルネックに）。
- 特に物流の供給不足は、あらゆる産業の生産性低下やサプライチェーン途絶のリスクを引き起こす。
- ES不足で域外流出した人口が流入する地域において、交通・物流等の需要過多が生じ、流入地域の生活環境も悪化する悪循環。
- ESが縮小した地域に残った住民は、アクセス可能な食料品の質の低下による健康影響が生じ、産業面を含む人的資本の質の低下。
- ESが縮小した地域に残った生産年齢人口は、高齢者ケアの負担増による労働制約や生産性低下（ビジネスケアラー問題）。

国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた2040年の将来見通し

- 産業構造審議会・経済産業政策新機軸部会第4次中間整理（2025年6月）において提示された2040年の経済成長の将来見通しは、新機軸の積極的な経済産業政策の強化を前提に、国内投資・賃上げを継続するケースにおいて、実質GDP+1.7%（750兆円）。

実質GDPの推移（2040新機軸ケース）



前提

- 人口動態：総人口▲0.6%、生産年齢人口▲1.0%（社人研（出生中位・死亡中位））

インプット

- 産業構造：「2040年版の産業連関表」を設定
（2020年の産業連関表を基に、「2040年新機軸（定性的）シナリオ」※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」、「GX2040ビジョン」、「第7次エネ基」等も踏まえて設定）
- 国内投資：名目+4%で、2040年度200兆円（国内投資フォーラムの官民目標）
→ 次世代型投資（研究開発やソフトウェア・ロボット・通信機器等）が1.8倍に
→ 既存型投資（建物・構築物等）は横ばい
- TFP：資本・労働の質向上効果に加えて産業別AI等技術革新効果
- 物価：C P I 2.0%

アウトプット

- GDP：名目+3.1%（実質+1.7%） ※2040新機軸ケースにおける名目GDP額：975兆円
- 労働生産性：名目+3.7%（実質+2.3%）
- 賃金：名目+3.3%（実質+1.3%）

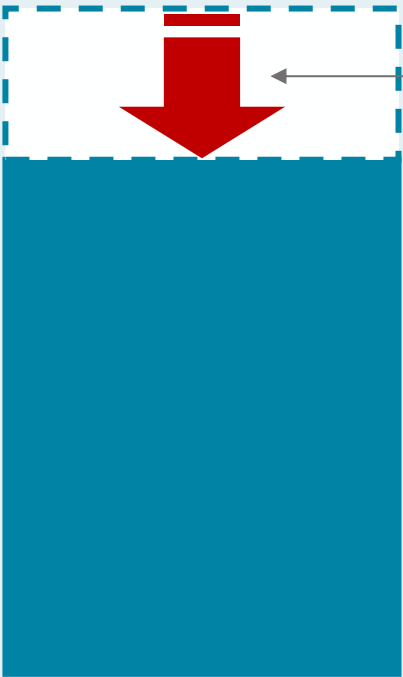
（出所）産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理」より作成

エッセンシャルサービスの供給不足が経済成長シナリオの実現に与える影響（試算案）

エッセンシャルサービス（ES）は、経済活動の担い手の生活に必要な不可欠なものであり、ES以外の産業を下支えするもの。 ESは、2040年将来見通しにおける実質GDP750兆円を達成するための重要な成長ドライバーであり、その供給不足はこれを約16兆円～最大約76兆円押し下げるおそれ。

2040年におけるES供給不足に伴う実質GDP影響額

ES不足による直接的影響は2040年時点で約16兆円、更に他産業へ波及することにより、最大76兆円の実質GDP減少につながり得る。



ES供給不足による
実質GDPへの影響額
**最大
約76兆円**

(16兆円 + 60兆円)
ES不足の
直接的影響 他産業への
間接的影響

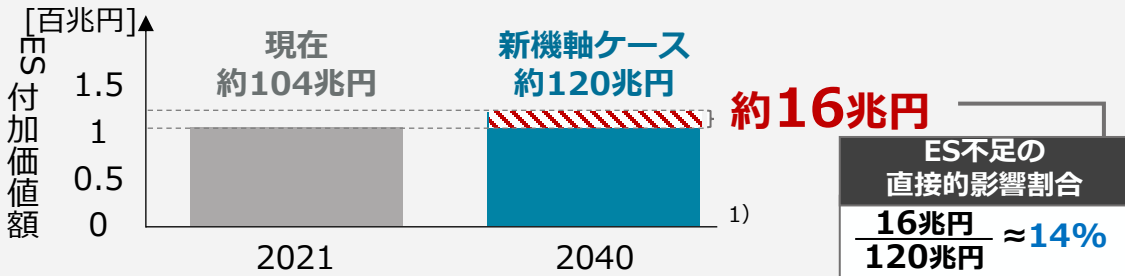
750兆円 (※1)

参考) 2024年度実質GDP：約559兆円(※2)

(※1)2040新機軸ケースにおける全産業実質GDPであり、基準年は2021年。
(※2)内閣府国民経済計算における年次GDP実績であり、基準年は2015年。

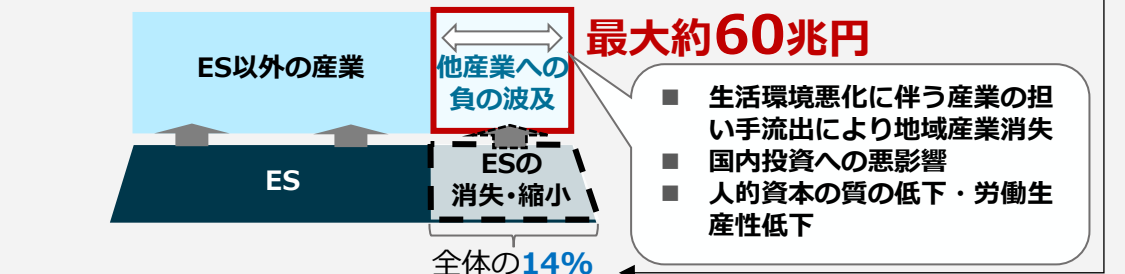
試算の考え方

■ ES不足による直接的影響の考え方



- 新機軸ケースにおいて、ESの実質GDPは約104兆円（2021年）から約120兆円（2040年）へ成長の見通し。
- 新機軸ケースは新機軸の政策的積み上げによる生産性向上等により実現。今回の試算においては、ES不足となるケースは、何ら政策的対応を行わず現状（2021年）の単純延長で2040年を迎えるケースと仮定し、2021年と2040年の差分である約16兆円をES不足による直接的影響額とする。

■ 他産業への間接的影響の考え方



- ES不足により、地域の人的資源が消失する結果、ES以外の他産業含む経済全体へ間接的影響を及ぼす。
- ESは経済全体の基盤であるため、他産業への間接的影響の程度は、2040年のES不足の直接的影響割合（16兆円÷120兆円≈14%）と同等の割合と仮定。
- 上記に示す通り、ES不足となるケースは現状の単純延長と仮定しているため、2040年における他産業GDPのベースは2021年のES以外の実質GDP（441兆円）とした上で、14%を乗じて約60兆円と算出。

(※)今回試算におけるESの定義：経済産業研究所（RIETI）のJIP部門分類における「小売業（燃料小売を含む）」「道路運送業」「自動車整備業、修理業」「医療・保健衛生」「社会保険・社会福祉」「介護」「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の対個人サービス」
(出所) 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理」、内閣府「国民経済計算」より作成

対応の整理（案）①

1. 政策の背景

- 我が国の経済産業のあり方を考える上で、生産年齢人口減少（少子高齢化）による人手不足は大きな課題。
- 人手不足は、労働集約的なサービス産業で先鋭化。特にエッセンシャルサービス（ES）は深刻な状況にあり、民間事業者が供給するESは事業継続が困難に。
- ESの供給不足は全国的な問題であるが、過疎化が進み需要密度が低下する地方部や集落では早期に顕在化。

2. 問題の所在（ESの供給不足がもたらす悪影響）

- ESの供給不足による生活環境の悪化は、地域住民の域外流出を引き起こすおそれ。地域の経済活動の担い手の喪失は、工場等の産業資本の機能不全や国内投資・立地促進の制約を生じさせ、マクロ経済への甚大な悪影響を及ぼす。
- ES供給不足を端緒とする悪影響は、2040年時点で実質GDPを約16兆円～最大約76兆円逸失させるとの試算。

3. 対応の方向性

- 対応策は、全国大で講ずる必要。課題の本質は生活必需品へのアクセシビリティであり、過疎関係市町村だけでなく、あらゆる地域で起こり得る問題。
- ESの供給主体には、株式会社、協同組合、公益法人、NPOなど多様な主体が考えられる。
- 必要なES需要を満たすため、ES供給事業者の事業継続性の確保が重要。そのために採り得る対応策の一つは、採算性向上の取組の支援。当該事業者による損益分岐点を越えるための創意工夫を後押し。

対応の整理（案）②

4. 採算性向上のための取組

- ES供給事業者は、事業運営の効率化に取り組み、生産性向上を通じた採算性向上を図ることが重要ではないか。

<事業運営の効率化>

① 省力化・業務効率化

- 設備投資、DXツール導入等による省力化や、共同調達、バックオフィス共通化等による業務効率化。

② 事業の広域化

- 他社との協業等により商圈を拡大し、売上を維持・拡大するとともに、スケラビリティを活かした調達費等のサプライチェーンの合理化によるコスト削減。

③ 事業の多角化

- 多種のESを事業展開することで、コストセンターの共通化、顧客基盤のシナジー等を図り、顧客一人当たりの売上・利益を向上させ、収益性を確保。
- ES以外の収益事業の実施により、顧客単価を上げるほか、事業主体全体としての収益性を確保。

- 上記の取組は、事業承継、会社設立、合併等の組織改編等により、組織の共同化を通じて実現されることもある。

5. 取組に対する支援のあり方

- 民間事業者による採算性向上のための取組に対する支援は、産業競争力強化や中小企業経営強化においても講じられている金融支援等が有効ではないか。
- こうした事業者による取組について、地域の生活環境を維持し、地域経済の担い手を支える公益性の高いものとして認知度を高めることが、官民連携による持続的な枠組みの形成に繋がるのではないかと。